



原油、上値試す展開に

原油価格は上値を試す展開か。前週の米先物指標は6週連続で上昇し4月以来の水準を回復した。サウジアラビアやロシアは3日、9月も自主減産する方針を決めた。石油輸出国機構（OPEC）が10日に発表する8月月報で、今後一段と需給が引き締まるとの見方が示されれば原油価格の上昇につながりそうだ。



9日には中国の7月CPIの発表がある。市場は2021年2月以来の前年比マイナスを予想する。個人消費の低調さが懸念されるものの「景気刺激策への期待が高まり原油相

場が下支えされる」（ニッセイ基礎研究所の上野剛志上席エコノミスト）との見立ては多い。

一方、9日に予定される米10年物国債入札の結果次第では、米長期金利の上昇やドル高を招き、原油価格の上値は抑えられる可能性もある。米国債に替わる安全資産である金の価格も、米国債の需給をめぐって神経質な展開となりそうだ。

日経新聞



2023年 8月 7日 担当 虻川

原油が続伸、需給引き締め意識で 金は反発

7日朝方の国内商品先物市場で、原油は続伸して取引を始めた。取引量が多い12月物は1キロリットル7万3600円と前週末の清算値に比べ790円高い水準で寄り付いた。一時、7万3730円と取引量の多い限月として2022年11月上旬以来およそ9か月ぶりの高値をつけた。世界的に原油の需給が引き締まるとの見方から原油先物には買いが続いた。

石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」は4日、閣僚級会合を開き現行の協調減産を維持するとした。サウジアラビアは3日、7月から始めている自主的な減産を9月も続けるとの方針を決めていた。原油の供給が減り、需給逼迫感が強まるとして原油先物に買いが入った。

金は4営業日ぶりに小幅に反発。中心限月の24年6月物は1グラム8862円と同7円高い水準で寄り付いた。4日に発表された7月の米雇用統計では、非農業部門の雇用者数の伸びが市場予想を下回り、米連邦準備理事会（FRB）による利上げ継続観測がやや和らいだ。同日の米長期金利が低下し、金利のつかない実物資産を裏付けとする金先物の相対的な投資妙味が増すとの見方が相場を支えた。

白金も4営業日ぶりに反発している。中心限月の24年6月物は1グラム4202円と前週末の清算値を29円上回る水準で取引を始めた。

日経新聞



2023年 8月 7日 担当 虻川

ロシア、石油・ガス販売で巨額の臨時収入想定－戦費に充てる可能性も

ロシアは年内に巨額のエネルギー収入を得ると見込んでいる。主要7カ国（G7）が設定した石油価格上限にもかかわらず、ロシアの石油・ガス収入が膨らんでおり、国内に流入する資金を戦費に充てる可能性もある。

政府に近い状況を知る2人の関係者によれば、今年8－12月に石油・ガス販売に伴う臨時収入が1兆ルーブル（約1兆4800億円）に達する見込みで、予算の基本シナリオを上回る。

財務省はこうした収入で財政赤字の一部を埋めたいと考えているという。商品相場の変動から経済を守ることを意図した財政ルールでは、想定外の収入は国民福祉基金の準備金に組み込む外貨の購入に充てることになっている。

財務省は3日、ルール変更もあり得ると示唆。「政府は2023－24年における連邦予算の追加支出を賄うため、国民福祉基金の活用を減らすことを検討する可能性がある」とする声明をウェブサイトに掲載した。

フィナムのエコノミスト、オルガ・ベレンカヤ氏は、同省が臨時のエネルギー収入に着目し、ウクライナ侵略を巡る欧米の制裁による打撃を和らげるために今年導入されたばかりの予算メカニズムを見直すこ

とになるかもしれないと指摘。「状況の変化に応じて予算規則を頻繁に変えることは、市場の信頼を弱めかねない」と述べた。

日経新聞



2023年 8月 7日 担当 虻川

DIC エネ事業創出「未来しかない」

D I C

企業が成長する上で、新事業の持続的な創出が欠かせない。新事業の創出を担うリーダーには転職組を起用する、社内優秀な人材を抜擢するなどさまざまなパターンがあるが、専門性や物事に没頭できる力、フレキシブルな性格、思考の柔軟性など多様なスキルが求められる点は共通する。D I C新事業統括本部の小寺真介ユニットリーダーは合併事業や経営企画を経て、同社が「次世代・成長事業」の一つとして位置づける「サステナブルエネルギー」領域の新事業創出・育成に奔走する。

次代の挑戦者

材料技術を活用したリチウムイオン二次電池(LiB)用の電極材料などが生まれつつあるが、ターゲット領域は蓄電池材料にとどまらない。エネルギー源から発熱のあり方までを含む「分散型エネルギー」への転換を事業機会とする(小寺氏)こそが、サステナブルの基本方針だ。

「まったくの新領域で挑戦を始めることになるが、逆」言は「未来しかない」と、小寺氏は語る。新事業統括本部で「サステナブルエネルギー」を率いる。D I Cは2019年、新事業創出を担う専任組織として同本部を新設。すでにハイオ関連で「地産地消」に向けた「エネルギー」の取り組みも開始している。今年1月には傘下のBを再編。この時にサステナブルも含まれた。極め地帯の事業化テーマも多岐にわたるが「サステナブル」を冠する組織だけに「エコシステム」の形成が事業創出の中核テーマと見られる。顧客と直接1対

エネ事業創出「未来しかない」

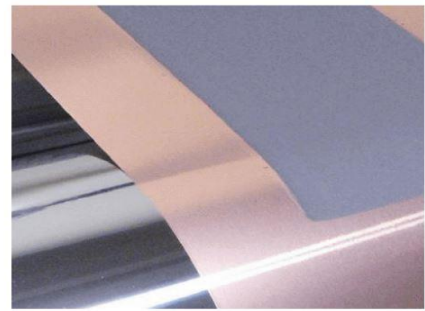


サステナブルエネルギーBU 小寺 真介 ユニットリーダー

エコシステム共創へ

1で向き合う素材サプライヤーのビジネスモデルに合わせ、共創型ビジネスへの参画を追求する。その上で「新素材の供給とともに豊富な知識」を知恵によってモノやサービスに付加された価値を持つことが、化学メーカーが共創の中でハブ機能を果たす源となる」という。D I Cにとっての知能の有効候補は、化学物質の管理のノウハウだ。電池材料などでも、今後は使用済み製品の回収・リサイクルにいたるまでのトータルソリューションを構築する必要がある。D I Cは化学製品サプライチェーンのラチエオンを定着させた川中に位置する事業が多く、購買品を含む膨大な化学物質を使いこなしてきた。いままで社内向けだった化学物質の管理手法が、ビジネスの付加価値を高めるキーパーツになるかもしれない。

「サステナブルエネルギーBU」の事業創出を担う専任組織として同本部を新設。すでにハイオ関連で「地産地消」に向けた「エネルギー」の取り組みも開始している。今年1月には傘下のBを再編。この時にサステナブルも含まれた。極め地帯の事業化テーマも多岐にわたるが「サステナブル」を冠する組織だけに「エコシステム」の形成が事業創出の中核テーマと見られる。顧客と直接1対



銅箔へのペースト塗布のイメージ図

これまで実施したハイオ系のCVCとは異なる協業の切り口を模り、5月には熱マシニングソリューションの事業化に向けて米ベンチャー、フェリス・チェンジ・ソリューションズ(PCS)と提携。両社の持つ技術、材料を組み合わせた「酸化炭素(CO₂)排出減効果の高い熱マシニング対策製品をターゲットに「サステナブル」な国内インフラ市場向けに売り込んでいく。

呼び、新事業創出や事業の事業譲渡といった「間要な方法論といわれる。小寺氏は若手時代から他の企業との接点を多く持ってきたことが、課題解決の見取り図を描いたり、ICグループは20年来続いた選択と集中に区切りをつけた。いよいよ「成長」に舵を切ったと感慨を深くした。

最初の経験は銅材などを使うフレキシブル(PCF)用塗料の営業担当だった。この年に日本ベント(当時)との合併事業へと移行し、「日本ファイナンス」のグループが誕生した。事業はテクノロジードリブで新領域を拓いていく。携わるなかで「相手方の経営企画部との交流が非常に良い経験となり、M&A合併・買収などに興味を持った。その後

19年に成長戦略の象徴とも言える新事業統括本部に転じ、まずはハイオ関連を担当した。その経験からハイオテック企業はテクノロジードリブで新領域を拓いていく。携わるなかで「相手方の経営企画部との交流が非常に良い経験となり、M&A合併・買収などに興味を持った。その後

「VUCA」の時代、テックプロジェットの進捗やカーボンニュートラルの潮流なども相まって、企業は大胆な変革が求められている。企業は様々な現場で変革を主導する若手、中堅社員の姿を追う連載企画を随時掲載します。



2023年 8月 7日 担当 虻川

都の廃色用油回収事業に参画

都の廃食用油回収事業に参画

コスモ、ENEOS
SAF原料化を検討

コスモ石油やENEOSなどは3日、東京都が公募した廃食用油の回収促進に関する事業に参画すると相次いで発表した。コスモ石油、日揮ホールディングス、レポインターナショナルの3社の共同事業と、ENEOSなどが共同実施者に名を連ねるイトーヨーカ堂の事業の2件が採択されており、それぞれの事業主体と東京都が同日付で協定を結んだ。実施期間は2026年3月まで。

コスモ石油など3社は、家庭系廃食用油の回収拠点の整備や収集、啓発活動などを実施する。都内各所から集めた廃食

用油は、不純物の成分などを分析し、コスモ石油の堺製油所で建設中の持続可能な航空燃料（SAF）の製造実証設備で使用できるか調査する。

一方、イトーヨーカ堂などは、繰り返し使える専用の回収容器を用いた家庭系廃食用油の回収に取り組む。ENEOSは容器を提供するほか、回収した廃食用油の品質分析などSAF製造の原料としての活用検討を担う。